

山 本 郁 郎

略歴

1946年11月14日 愛知県生

学歴

1969年3月 名古屋大学経済学部卒業（経済学士）

1971年3月 名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）

1974年3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学

職歴

1974年4月 名古屋大学経済学部助手（1976年3月まで）

1976年4月 金城学院大学文学部専任講師

1978年4月 金城学院大学文学部助教授

1987年4月 金城学院大学文学部教授

1997年4月 金城学院大学現代文化学部教授（現在に至る）

学会及び社会における活動

1974年6月 社会政策学会会員（現在に至る）

1985年10月 金城学院大学在外研修（インドネシア科学院 1986年9月まで）

1987年3月 日本労使関係研究学会会員（2011年まで）

1994年10月 アジア政経学会会員（2013年まで）

2001年4月 国際協力事業団長期専門家（インドネシア大学日本研究センター 2002年3月まで）

2002年8月 中部船員地方労働委員会会長（2006年まで）

賞罰

2003年11月 藍綬褒章受章

研究業績

〔著書〕

(1) 『愛知県労働運動史』第1巻，共著，第一法規出版 1982年

(2) 『アジアの近代化と伝統文化』共著，巖南堂書店 1982年（執筆分担 第2章「ジャワ農村社会の「近代化」の過程と文化摩擦」）

(3) 『愛知県労働運動史』第2巻，共著，第一法規出版 1983年

(4) 『80年代の労使関係』共著，日本労働協会 1983年（分担執筆第6章「中小鉄鋼メーカーにおける労働組合の政策と運動」）

(5) 『愛知県労働運動史』第3巻，共著，第一法規出版 1985年

- (6) 『愛知県における先端技術産業分野の雇用吸収力』 共著, 愛知県労働部 1985年
- (7) 『愛知県労働運動史』 第4巻, 共著, 第一法規出版 1986年
- (8) 『東南アジアの社会変動と教育』 共著, 第一法規出版 1986年
- (9) 『愛知県における企業の海外進出と雇用』 編著, 愛知県労働部 1988年
- (10) 『女性従業員のキャリア形成意識とサポート制度の実態に関する調査報告』 編著, 日本労働研究機構 1991年
- (11) 『長期雇用の変質と人事・労務政策のゆくえ』 編著, 1(財) 中部産業・労働政策研究会 1993年
- (12) 『中国の企業改革—日中共同研究—』 共著, 税務経理協会 1995年 (執筆分担 第7章「国有企業における雇用・人事管理政策の展開」)
- (13) 『企業の海外生産・海外調達に伴う雇用への影響調査結果報告書』 単著, 愛知県労働部 1995年
- (14) 『アジアの労働と生活』 共著, 御茶の水書房, 1998年 (執筆分担 第2章「インドネシアの規制緩和下における労働市場の構造変化」)
- (15) 『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』 共著, 日本評論社, 1999年 (執筆分担 第6章「人口動態と就業構造の変動」)
- (16) 『愛知県労働運動史 第5巻』 編著, 愛知県産業労働部 2002年
- (17) 『日本的労使関係モデルの移転可能性』 単著, 中部産業・労働政策研究会 2002年
- (18) 『アジア・エートス研究会—その四〇年の軌跡—』 共著, あるむ, 2003年
- (19) 『労働力の多様化のなかでの新しい働き方—非典型労働力との共生—』 編著 中部産業・労働政策研究会 2004年
- (20) 『愛知県労働運動史 第6巻』 編著, 愛知県産業労働部 2005年
- (21) “Small and Medium Enterprises: Growth Strategy and Cluster in Indonesia”, *Center for Japanese Studies, University of Indonesia, 2005*
- (22) 『愛知県労働運動史 第7巻』 編著 愛知県産業労働部 2008年
- (23) 『グローバル化に伴う海外事業体運営に関わる組合員の働き方』 単著 中部産業・労働政策研究会, 2008年
- (24) 『グローバル化を支える人づくり・職場づくり』 編著, 中部産業・労働政策研究会, 2014年

論文

- (1) 「初期ウェーバーの社会認識について—農政論を中心として—」 I・II, 単著 『経済科学』 第20巻2号, 3号 1973年
- (2) 「初期ウェーバーにおける取引所問題と〈非人格性〉の世界像」 単著, 『経済科学』 第21巻2号, 1974年
- (3) 「いわゆる〈Uターン〉現象について」 単著, 『日本労働協会雑誌』 第185号, 1974年
- (4) 「アジア近代化研究の問題点」 単著, 『アジア・クォーターリー』 第7巻第4号 1975年
- (5) “Worker’s Mobility to and from Metropolises, So-called U-turn phenomenon” 単著, “*Habitat An*

International Journal, United Nations, vol.1, no.1 1976年.

- (6) 「工場の中の移動と工場の労働組合」共著 『調査と資料』第58号 1976年
- (7) 「M.Weberの方法論と社会認識」単著,『金城学院大学論集』通巻45号 1977年
- (8) 「労働組合の地域組織と企業別組合—意識調査の結果を中心に—」単著,『日本労働協会雑誌』第239号, 1977年
- (9) 「労働組合の地域組織についての組合員の意見—地評・地区労意識調査結果—」共著,『調査と資料』第67号, 1979年
- (10) 「中部ジャワおよびバリ農村における社会変動と象徴システム」共著, 文部省科学研究費補助金・特定研究「文化摩擦」1980年
- (11) 「「経営参加」と労働組合機能—中小鉄鋼労働組合の一事例から—」単著,『金城学院大学論集』通巻77号, 1981年
- (12) 「インドネシアにおける人的資源開発政策と経済的統合」単著, 文部省科学研究費補助金・総合研究A『発展途上国における社会変動と教育の比較研究』第6章所収, 1983年
- (13) 「「協調」のなかの発言—特殊鋼労働組合の事例から—」単著,『金城学院大学論集』通巻103号, 1984年
- (14) 「労働組合の「参加」と規制」単著,『社会主義と労働運動』第8巻1号 1984年
- (15) 「開拓部落の生活史」単著, 文部省科学研究費補助金総合研究A (『沖縄社会の地域的特質と社会構造の変動に関する実証的研究』第5章所収, 1984年
- (16) 「Kさんのこと—「労働の社会史」のころみ—」単著,『あいちの労働経済』第36号 1984年
- (17) 「近代化の中のジャカルタ—リアリティを失いつつある民衆の素朴な思想—」単著,『アジア時報』通巻209号, 1987年
- (18) "Technology Transfer and Two Types of Skill Cultivation in the Machine Industries in Indonesia", *Discussion Paper for the Asian Regional Conference on Industrial Relations*. 1987年
- (19) 「インドネシア人は怠け者か?」単著,『あいち産業情報』第1号, 1987年
- (20) 「産業構造転換期における雇用問題を考える」単著, 愛知県雇用調整連絡会『雇用問題シンポジウム報告書』所収, 1988年
- (21) "Research on the Way of Skill Formation of the Machine Industries in Indonesia" 単著,『金城学院大学論集』通巻123号, 1988年,
- (22) 「愛知県内の製造業における「国際化」とその雇用に及ぼす影響」単著, 中部産業・労働政策研究会, 1988年
- (23) 「インドネシアの生活—開発と民衆」単著,『産政研』第4号, 1989年
- (24) 「インドネシアにおける製造業労働者の社会的性格と労働市場の構造」単著『金城学院大学論集』通巻135号, 1990年
- (25) 「沖縄自立経済論覚書」単著, (文部省科学研究費補助金・総合研究A『沖縄における社会組織の特質と地域社会の変動に関する実証的研究』第6章所収) 1990年
- (26) 「女たちの“革命”と企業社会」単著,『産政研』第12号, 1991年
- (27) 「インフォーマル・セクターと都市労働市場」単著,『金城学院大学論集』通巻140号,

1991年

- (28) 「経済開発と民族—インドネシア中小企業調査から—」単著、『産政研』第16号, 1992年
- (29) 「女性従業員のキャリア形成とサポート制度」単著、『JILリサーチ』11号 1992年
- (30) 「インドネシアにおける中小企業の経営政策と技能形成」単著、『金城学院大学論集』通巻155号, 1994年,
- (31) 「改革下の中国国有企業における人事権限の制度的構造」単著、『経営研究』第8号, 1994年
- (32) 「インドネシアにおける開発政策の転換と中小企業の課題 (1) (2)」単著、『あいちの労働経済』第63, 64号, 1995年
- (33) 「就業形態の多様化と人事管理の課題」単著、『産政研』34号, 1997年
- (34) 「インドネシア「5月政変」と政治・経済改革」単著、『産政研フォーラム』39号1998年
- (35) 「労働の多様化に向けた労使の役割—中京地区自動車産業の実証的研究—」単著, 中部産業・労働政策研究会
- (36) 「パンチャシラ労使関係の理念と労働政策の変容」単著、『金城学院大学論集』通巻180号, 1999年,
- (37) 「90年代における「パンチャシラ労使関係」の理念と労働政策」単著、『産政研フォーラム』42号, 1999年,
- (38) 「外部労働市場の育成と労使の対応」単著、『産政研フォーラム』45号, 2000年
- (39) “The Dynamism of Small and Medium Enterprise and Interfirm Linkage in Indonesia” 単著, “NIPPON” (Center for Japanese Studies, University of Indonesia, 2001年)
- (40) 「テーマ別分科会「家族と労働供給戦略」座長報告」単著, (『社会政策学会誌』第5号, お茶の水書房所収) 2001年
- (41) 「日本の労使関係モデルの「移転」可能性」単著、『産政研フォーラム』53号, 2002年
- (42) 「戦後労働運動と愛労評の役割」単著、『愛労評とその時代』(愛労評OB会編所収) 2002年
- (43) 「非正規労働力の増大は「ものづくり大国」再建への道か」単著、『産政研フォーラム』57号, 2003年
- (44) 「インドネシア中小企業の成長戦略と産地の企業間ネットワーク」単著、『金城学院大学論集』社会科学編第46号, 2004年
(後に2002-2003年度科学研究費補助金・基盤研究B, 代表者立命館大学教授西口清勝「通貨危機後の東南アジア諸国における企業・金融部門の改革・再編に関する実証的研究」2005年, 所収)
- (45) 「ジャワ金属加工産地のネットワーク形成と政府の役割 (1)」単著、『金城学院大学論集』(社会科学編) 第2巻第1号, 2005年
- (46) 「組織活性化と無作為のネットワーク」単著、『産政研フォーラム』65号, 2005年
- (47) 「ジャワ金属加工産地のネットワーク形成と政府の役割 (2)」単著、『金城学院大学論集』(社会科学編) 第2巻第2号, 2006年
- (48) 「労務管理の「日本化」」単著、『産政研フォーラム』70号, 2006年
- (49) 「日本型人材育成方式の移転と「ローカル・コンテクスト」」単著、『金城学院大学論集』(社

会科学編) 第4巻第1号, 2007年

- (50) 「赤福偽装問題と地域経済」単著, 『産政研フォーラム』76号, 2007年
- (51) 「人材育成のグローバル化とローカル・コンテクスト」単著, 『産政研フォーラム』70号, 2008年
- (52) 「ポスト開発主義の時代と技術移転」単著, 『産政研フォーラム』84号, 2009年
- (53) 「転換期を迎えたインドネシア日系企業の労使関係」単著, 『産政研フォーラム』88号, 2010年
- (54) 「ポスト開発主義の時代の労働組合と労使関係」単著, 『金城学院大学論集』(社会科学編) 第8巻第1号, 2011年
- (55) 「アセアン日系企業の技能系人材育成と「ローカル・コンテクスト」」単著, 『日本労働研究雑誌』632号, 2012年
- (56) 「新段階に入ったインドネシアの経済成長と日系企業への期待」単著, 『産政研フォーラム』94号, 2012年
- (57) 「インドネシアにおける二つの経済成長と雇用構造—成長戦略路線転換の兆しか—」単著, 『金城学院大学論集』(社会科学編) 第9巻第1号, 2012年
- (58) 「海外進出の新段階と異文化理解」単著, 『産政研フォーラム』101号, 2014年
- (59) 「「グローバル化」する労使関係と労働組合の対応—インドネシアの事例を中心として—」単著, 『日本労働研究雑誌』652号, 2014年

【学会発表】

- (1) コメント「アジア地域の労働力移動と労働市場」1988年, アジア地域労使関係研究会議(日本労働研究機構と日本労使関係研究協会共催) 第1セッション
- (2) 発表「インドネシアの開発政策と労働市場」1990年, 社会政策学会第81回大会
- (3) コメント「「地元中小企業における人的資源開発(広義の技能形成の国際比較)」1992年, アジア地域労使関係研究会議, 第1セッション
- (4) コメント「地域開発と中小企業の役割」1994年, アジア地域労使関係研究会議, 第2セッション
- (5) 発表「労働市場〈分節化(segmentation)〉理論の再検討: インドネシアの事例をもとにして」1996年, アジア政経学会1996年度西日本部会
- (6) 発表「アジアの労働と生活: インドネシアの経済発展と労働市場の特質」1997年, 社会政策学会第94回大会
- (7) 分科会座長報告「家族と労働供給戦略」2000年, 社会政策学会第100回大会
- (8) コメント; 共通論題「アジアの都市化と住民居住組織の変容」2004年アジア政経学会2004年度全国大会
- (9) 発表「ジャワ金属加工産地のネットワーク形成と政府の役割」2006年アジア政経学会2006年度西日本部会
- (10) 発表「インドネシアの生産職場における技能形成の実態」(共通論題「グローバリゼーション下の人的資源管理」ゲストスピーカー) 日本労務学会

【書評】

- (1) P. ヘルディング著『ジョブ・コントロールと労働組合の構造』単著, 1973年, 『日本労働協会雑誌』第168号
- (2) M. ロダンソン著『イスラームと資本主義』単著, 1975年『アジア経済』第16巻12号
- (3) 『野原光・藤田宮史編「自動車産業と労働者—労働者管理の構造と労働者像」』単著, 1992年『日本労働研究雑誌』386号
- (4) 白木三秀著『日本企業の国際化と人的資源管理』単著, 1996年『日本労働研究雑誌』430号